



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月27日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社  
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	123,085	△16.8	1,958	△0.3	1,858	7.0	1,451	0.1
2019年3月期	147,879	△6.0	1,965	11.4	1,737	△2.8	1,449	53.0

(注) 包括利益 2020年3月期 666百万円 (△57.9%) 2019年3月期 1,585百万円 (73.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	75.66	—	3.4	2.3	1.6
2019年3月期	67.48	—	2.8	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	73,659	42,029	57.0	2,188.84
2019年3月期	88,261	42,711	48.3	2,224.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,982百万円 2019年3月期 42,661百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,069	△266	△10,292	18,443
2019年3月期	9,061	1,824	△11,024	17,064

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00	1,352	93.3	3.2
2020年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00	1,352	93.2	3.2
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想が困難なことから記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響及び主要な仕入先との特約店契約の解消による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,281,373株	2019年3月期	24,281,373株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,101,110株	2019年3月期	5,103,188株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,179,415株	2019年3月期	21,471,490株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2020年3月期 136,700株、2019年3月期 139,000株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 137,592株、2019年3月期 139,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	95,579	8.8	697	55.7	1,094	11.9	981	2.9
2019年3月期	87,865	△13.2	447	△20.0	977	△15.4	953	94.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	51.17	—
2019年3月期	44.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	57,417		31,413		54.7	1,637.81		
2019年3月期	57,494		32,012		55.7	1,669.20		

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,413百万円 2019年3月期 32,012百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響及び主要な仕入先との特約店契約の解消による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから記載しておりません。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、第3四半期までは全体として緩やかな回復傾向にあったものの、第4四半期以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気悪化の懸念が急速に強まりました。また、当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界およびICT業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大が企業の投資を含め様々な経済活動の停滞を招くなど、先行きが見通せない状況となりました。

このようななか、当社グループにおきましては、デバイス事業では高付加価値化が可能なコアデバイス事業と、新規海外商材の取扱いやIoT関連ビジネスを中心とした戦略デバイス事業の売上高拡大に努めた一方、総じて収益率の低いボリュームビジネスについてはリスクと採算性を見極めながら最適化を進めるなど、高収益体質への転換に注力しました。また、ソリューション事業では将来に向けた収益基盤の確立を目指し、三信データセンターを軸にクラウド事業の強化に注力するとともに、顧客数の拡大に向けた取り組みの強化にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,230億85百万円（前期比16.8%減）となり、売上高総利益率の向上や販管費の削減に努めたものの、営業利益は19億58百万円（前期比0.3%減）となりました。また、売上高の減少に伴う借入金の圧縮により、支払利息が減少したことから、経常利益は18億58百万円（前期比7.0%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、厚木事業所の土地および建物の売却益を計上した前期に比べ、特別利益が減少したことから、14億51百万円（前期比0.1%増）、自己資本当期純利益率（ROE）は3.4%（前期は2.8%）となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、IoT関連ビジネスや海外商材の伸長により、戦略デバイス事業が前期より増加したものの、ボリュームビジネスおよびコアデバイス事業が減少しました。また、軽微ではあったものの第4四半期以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響も受けたことから、売上高は1,090億75百万円（前期比18.2%減）となりました。損益面につきましても、事業ポートフォリオ改革の推進による売上高総利益率の向上や販管費の減少に努めたものの、売上高の減少を補うには至らず、セグメント利益は4億15百万円（前期比10.8%減）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当連結会計年度におきましては、企業向け情報ネットワーク関連ビジネスやアプリケーションソフトの販売は好調に推移したものの、前期に大型案件のあった公共分野における販売が大きく減少したほか、組込みシステムの販売も減少したことから、売上高は140億10百万円（前期比4.1%減）となりました。一方、損益面につきましては、売上高総利益率が向上したことから、セグメント利益は14億43百万円（前期比13.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて146億2百万円減少し、736億59百万円となりました。これは主に売上債権の減少189億94百万円、商品の増加15億84百万円、未収消費税等の増加15億33百万円、現金及び預金の増加13億79百万円等によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて139億20百万円減少し、316億29百万円となりました。これは主に短期借入金の減少91億13百万円、仕入債務の減少44億22百万円、未払法人税等の減少3億1百万円等によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億82百万円減少し、420億29百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少4億6百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億36百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億43百万円、利益剰余金の増加98百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少等による収入が短期借入金の返済等による支出を上回り、前連結会計年度末に比べて13億79百万円増加し、184億43百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による収入が、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び未収消費税等の増加等による支出を上回り、120億69百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が30億7百万円増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得及び投資有価証券の取得等により、2億66百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が18億24百万円の収入であったことから、20億91百万円の支出増となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び配当金の支払等により102億92百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が7億31百万円減少しております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	66.3	65.4	65.7	48.3	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	38.0	65.3	41.2	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.6	—	2.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.9	—	22.1	44.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、顧客および仕入先における生産や販売、投資等の経済活動が抑制されるリスクや物流網の中断による供給や調達の遅延が発生するリスクなど、その影響は不透明な状況です。加えて、主要な仕入先であったルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約の解消に伴い、同社製品の事業について移管先と条件面につき協議中であることなど不確定要素があまりにも多いことから、2021年3月期の業績予想につきましては、第2四半期（累計）および通期ともに公表を見送ることいたしました。今後、業績予想の合理的な算定が可能となり次第、開示いたします。また、配当につきましても、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としていることから、業績予想と併せて決定し、開示する予定です。

なお、2021年3月期はV70中期経営計画の最終年度であり、その定量目標として自己資本当期純利益率（ROE）5%および経常利益30億円の達成を掲げておりましたが、上述の状況からこの定量目標につきましては取り下げております。詳細は本日公表の「V70中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,064	18,443
受取手形及び売掛金	41,780	24,074
電子記録債権	5,605	4,317
商品	14,580	16,165
半成工事	139	0
未収入金	177	44
未収消費税等	2,366	3,900
その他	525	627
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	82,234	67,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,469	4,463
減価償却累計額	△3,251	△3,267
建物及び構築物 (純額)	1,218	1,195
土地	1,135	1,135
リース資産	166	310
減価償却累計額	△107	△98
リース資産 (純額)	59	211
建設仮勘定	—	19
その他	614	570
減価償却累計額	△537	△501
その他 (純額)	77	68
有形固定資産合計	2,490	2,631
無形固定資産		
投資その他の資産	322	489
投資有価証券	2,719	2,515
繰延税金資産	373	337
その他	160	152
貸倒引当金	△39	△35
投資その他の資産合計	3,215	2,970
固定資産合計	6,027	6,092
資産合計	88,261	73,659

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,462	14,039
短期借入金	24,066	14,953
1年内返済予定の長期借入金	6	—
リース債務	26	62
未払法人税等	463	162
賞与引当金	483	485
役員賞与引当金	26	27
その他	1,625	1,231
流動負債合計	45,161	30,962
固定負債		
リース債務	32	149
繰延税金負債	0	2
株式報酬引当金	31	59
退職給付に係る負債	224	352
その他	99	103
固定負債合計	388	667
負債合計	45,549	31,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	32,578	32,676
自己株式	△10,356	△10,353
株主資本合計	42,363	42,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	338
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	△294	△701
退職給付に係る調整累計額	22	△120
その他の包括利益累計額合計	298	△482
非支配株主持分	50	46
純資産合計	42,711	42,029
負債純資産合計	88,261	73,659



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	147,879	123,085
売上原価	136,472	111,861
売上総利益	11,407	11,224
販売費及び一般管理費	9,441	9,265
営業利益	1,965	1,958
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	40	37
為替差益	116	91
その他	104	79
営業外収益合計	275	232
営業外費用		
支払利息	410	268
売上割引	14	9
自己株式取得費用	55	—
その他	22	54
営業外費用合計	503	331
経常利益	1,737	1,858
特別利益		
固定資産売却益	589	0
投資有価証券売却益	295	40
特別利益合計	884	40
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	220	—
減損損失	56	—
会員権評価損	—	2
特別退職金	38	—
事業所移転費用	38	—
企業年金基金脱退損失	406	—
特別損失合計	761	3
税金等調整前当期純利益	1,860	1,896
法人税、住民税及び事業税	525	250
法人税等調整額	△121	198
法人税等合計	404	449
当期純利益	1,456	1,447
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,449	1,451

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,456	1,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	△236
繰延ヘッジ損益	△84	5
為替換算調整勘定	413	△406
退職給付に係る調整額	6	△143
その他の包括利益合計	128	△780
包括利益	1,585	666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577	670
非支配株主に係る包括利益	7	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,432	32,197	△867	61,574
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,449		1,449
自己株式の取得				△19,719	△19,719
自己株式の消却		△10,102	△127	10,230	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,102	380	△9,489	△19,211
当期末残高	14,811	5,329	32,578	△10,356	42,363

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	781	80	△708	16	169	43	61,787
当期変動額							
剰余金の配当							△941
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,449
自己株式の取得							△19,719
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△206	△84	413	6	128	7	136
当期変動額合計	△206	△84	413	6	128	7	△19,075
当期末残高	574	△4	△294	22	298	50	42,711

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	5,329	32,578	△10,356	42,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,352		△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,451		1,451
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	98	2	101
当期末残高	14,811	5,329	32,676	△10,353	42,464

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	574	△4	△294	22	298	50	42,711
当期変動額							
剰余金の配当							△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,451
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△236	5	△406	△143	△780	△3	△784
当期変動額合計	△236	5	△406	△143	△780	△3	△682
当期末残高	338	1	△701	△120	△482	46	42,029

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,860	1,896
減価償却費	163	187
減損損失	56	—
のれん償却額	40	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△0
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	19	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△63
受取利息及び受取配当金	△54	△60
支払利息	410	268
固定資産売却損益 (△は益)	△589	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,698	18,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,400	△1,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,536	△4,159
未収消費税等の増減額 (△は増加)	594	△1,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	4
その他	597	△500
小計	9,672	12,797
利息及び配当金の受取額	58	66
利息の支払額	△409	△268
法人税等の支払額	△259	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,061	12,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67	△77
有形固定資産の売却による収入	1,721	0
ソフトウェアの取得による支出	△77	△184
投資有価証券の取得による支出	△0	△153
投資有価証券の売却による収入	248	161
その他	1	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824	△266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,688	△8,867
長期借入金の返済による支出	△16	△6
リース債務の返済による支出	△37	△70
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19,719	△0
配当金の支払額	△939	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,024	△10,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	17,176	17,064
現金及び現金同等物の期末残高	17,064	18,443

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。本会計基準は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。

なお、この適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,892百万円は、「未収消費税等」2,366百万円、「その他」525百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)は、前連結会計年度199百万円、当連結会計年度195百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度139千株、当連結会計年度136千株、期中平均株式数は、前連結会計年度139千株、当連結会計年度137千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,275	14,604	147,879	—	147,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	133,275	14,604	147,879	—	147,879
セグメント利益	465	1,272	1,737	—	1,737
セグメント資産	61,752	7,144	68,897	19,364	88,261
その他の項目					
減価償却費(注) 3	114	48	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	24	65	94	160

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,075	14,010	123,085	—	123,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,075	14,010	123,085	—	123,085
セグメント利益	415	1,443	1,858	—	1,858
セグメント資産	46,734	5,336	52,071	21,587	73,659
その他の項目					
減価償却費(注) 3	138	49	187	—	187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218	55	273	231	505

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。



## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
81,805	62,204	293	3,576	147,879

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	28,733	主にデバイス事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
55,929	66,470	357	328	123,085

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	16,552	主にデバイス事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	56	-	-	56

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	40	—	—	40
当期末残高	118	—	—	118

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	—	6
当期末残高	111	—	—	111

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,224.47	2,188.84
1株当たり当期純利益(円)	67.48	75.66

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度139千株、当連結会計年度136千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度139千株、当連結会計年度137千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,449	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,449	1,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,471	19,179

## (重要な後発事象)

## (主要取引先との特約店契約解消)

当社の主要取引先であるルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「ルネサス社」と表記）との間で締結しておりました特約店契約を解消することになりました。

## 1. 契約の解消に至った経緯

当社はこれまでルネサス社の特約店として、同社製品を販売しておりましたが、同社からの申し入れを受け、当社内で慎重に検討を重ねた結果、同社との特約店契約を解消することといたしました。

## 2. 取引先の概要

(1) 名称	ルネサスエレクトロニクス株式会社	
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番24号（豊洲フォレシア）	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鶴丸 哲哉 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利	
(4) 事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス	
(5) 資本金	22,213百万円	
(6) 設立年月日	2002年11月1日	
(7) 資本合計	623,615百万円（2019年12月31日現在）	
(8) 資産合計	1,667,359百万円（2019年12月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社I N C J 32.55%（2019年12月31日現在）	
(10) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	同社製品の仕入及び販売。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 3. 取引の内容

取引の種類	ルネサス社製品に係る売上高※ (2020年3月期)	当社の連結売上高に占める割合 (2020年3月期)
ルネサス社製品の仕入及び販売	13,928百万円	11.3%

※下記「4. 特約店解消予定日」以降もルネサス社製品の取り扱いを継続する一部顧客向けの売上高は除いております。

## 4. 特約店契約解消予定日

2020年6月30日を予定しておりますが、解消予定日以降も、一部顧客についてはルネサス社製品の取り扱いを継続することにつき同社と合意しております。

## 5. 今後の見通し

ルネサス社との特約店契約の解消予定日は2020年6月30日となっているため、同社との特約店契約解消による2020年3月期の当社連結業績への影響はありません。

また、移管する業務について移管先との間で条件面について協議中であることから、現段階では今後の影響度合いは不透明な状況です。この影響度合いを精査していくとともに、本件解消に伴う経営戦略の練り直し、長期化が懸念される新型コロナウイルスによる影響など、他の要因も含め検証した結果、2021年3月期の当社業績への影響度合いが明らかになり次第、開示を行います。

なお、本件解消を受け、デバイス事業では人的リソースを再配分し、同社製品以外の商材拡販を一層強化してまいります。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動(2020年6月26日付予定)

###### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動(詳細は本日公表の「取締役および執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。)

###### ・新任取締役候補者

取締役 藤岡 昭裕(社外取締役候補者であります。)

###### ・退任予定取締役

取締役 執行役員 永瀬 知行(退任後、常務執行役員第一営業ユニット、第二営業ユニットおよび海外営業ユニット担当 兼 海外営業ユニット長に就任予定であります。)